

日本、非主流派情報に依拠

アントニー・ベストさん 「大英帝国の親日派」

第二次世界大戦は日米戦争であり、日英戦争でもあった。イギリスのアントニー・ベスト・ロンドン大学上席教授(司)は『大英帝国の親日派』(中央公論新社)を出版し、日英同盟を結んでいた日英関係が戦争に終わったことを検証した。来日を機に「失物の本質」を問いた。

日英関係が専門のベストさんは同盟で1911年、50年代の自派の政治家、外交官らと人を取り上げ、両者の思想の違いや情報分析の誤りに注目する。「日本側の失敗は、イギリスの情報に非公式な秘密的グループに依存していたからだ」と指摘する。例を挙げ、戦前期の外務省で影響力があった外交官の一人である重光葵は、英外務省のR.A.バトラウと多くの提携関係があった。バトラウはナチスドイツに対する有利政策で知られるカール・チエンバレン首相と好く、日本への有利政策に肯定

的だ。ただバトラウは外務省の善隣派ではなかった。一方、駐日英大使だったロバート・クレキヤや、大英領の駐日武官だったF.S.G.ヒコットの親日派もイギリス

が日本に妥協すれば、日本のレベルな勢力が巻き返すと期待していた。しかし、1980年代後半の日本では、右翼のグループが勢力を拡大しているという現象があった。

「外交は道徳的な衝突を避けるためにある。全く違う見解の両国同士でも、外交交渉で相手をとらえなければならない」と話すアントニー・ベストさん



文化

重光は、日本の貿易問題について批判的な英政府の金融顧問、フレデリック・リース・ロズにも会うことはなかった。しかし、アフリカの外交官といえども都合のいい情報を提供してしまう。英政府内に親日の意見があったのは事実だが、あくまで少数派。親日であってほしいと願う側から見て、主権に見えてしまうのだらう」と話す。

「親日」願望で見誤った外交



R.A.バトラウ



R.A.バトラウ



F.S.G.ヒコト

経済的に支配できるような強い中国を望んだ。戦争につながる決定的な違いに見えるが、外交政策で両国の関係を改善することはできたと思われる。

「イギリスにとって中国問題は、欧州の問題に比べれば優先順位が低かった。日本側は、イギリスが中国から完全に手を引くことを望んだが、中国にあつたイギリス資本の銀行の文書を読むと、半分手を引くことがあれば、交渉の余地はあった」

日本では、当時のイギリスはアメリカに比べて友好的であつた。日本は、当時のイギリスはアメリカに比べて友好的であつた。日本は、当時のイギリスはアメリカに比べて友好的であつた。日本は、当時のイギリスはアメリカに比べて友好的であつた。

人間は都合のいい情報を提供してしまう傾向があるが、それが外交に関わるのであれば問題が多い。それを避けるためには、相手国のイメージではなく、政治や外交政策が決まる過程を、文化的な面も含めて徹底的に解明して理解することが必要だ。ベストさんは現在、イギリスの外交官が、両国の日本に対する理解や世論を踏まえてどのような政策を展開したかを、1954年から1971年にわたる57年間で書いていたという。そこには、今に生きる外交のヒントが詰まっているのだらう。

大英帝国の親日派

なぜ開戦は避けられなかったか

国は、

中公新書

定価 本体2300円(税別)

毎日、仕事に追われて死にぞろです。23歳でその子に、その後を予言する。あんな言葉も残して。2014年から放送されているNHK・Eテレの番組「開戦直前の秘録」に出演し、さいとう・たかを、東村アキコの両氏と開戦直前の秘録を紹介してきた開戦直前、自身も開戦直前...